

政治・経済

(解答番号 ～)

第1問 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

a 近代市民革命によってそれまでの社会体制が打破され、人権保障が開いた。その中でまず確立されたのが b 自由権と呼ばれる人権であった。それらの人権が確立されたことで、それまでは自由が認められていなかった層の人々も自由を獲得することができたのである。

しかし、自由であることによる弊害も生じることとなった。資本主義や産業革命による工業化の進展と合わさることで、貧困問題や格差の固定化、労働環境の悪化など、様々な問題が生じた。そしてこのような問題に対処するために生み出された人権が社会権である。社会権は人間らしく生きる権利として で初めて保障されて以来、様々な国の憲法に取り入れられている。このように、夜警国家とは違い、c 国が社会福祉などのサービスを国民に提供するという形へと転換したのである。

社会権の中で、最も中心的なものが生存権と呼ばれる権利である。日本国憲法第 条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」として、生存権を保障している。憲法の生存権を具体化するために d 様々な法律が作られ、福祉制度が整えられた。

人間らしく生きるためには、教育を受ける権利を保障することも重要である。そこで日本国憲法第26条は教育を受ける権利を定めており は無償であるとされている。

社会権として重要なもう一つの権利が勤労の権利である。憲法第27条が e 勤労条件について法律で定める旨を規定するだけでなく、第28条では f 労働三権も保障している。

以上のように、社会権は人間らしく生きるための人権として、様々なことを

保障している。しかし現代社会では、日々新しい問題が生じている。それらに対処するために「新しい人権」が主張されており、特に環境問題を受けて主張されているのが、g環境権と呼ばれる権利である。

問1 下線部 a として最も不適当なものを次の①～④から1つ選び、 に答えなさい。

- | | |
|------------|-----------------|
| ① フランス革命 | ② キューバ革命 |
| ③ アメリカ独立革命 | ④ 清教徒（ピューリタン）革命 |

問2 下線部 b として最も不適当なものを次の①～④から1つ選び、 に答えなさい。

- | | |
|---------|------------|
| ① 請願権 | ② 職業選択の自由 |
| ③ 信教の自由 | ④ 思想・良心の自由 |

問3 文中の空所 に入るものとして、最も適当なものを次の①～④から1つ選び、 に答えなさい。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 日本国憲法 | ② アメリカ合衆国憲法 |
| ③ ドイツ連邦共和国基本法 | ④ ワイマール憲法 |

問4 下線部 c のような国家として最も適当なものを次の①～④から1つ選び、 に答えなさい。

- | | |
|----------|--------|
| ① 連邦制国家 | ② 司法国家 |
| ③ 中央集権国家 | ④ 福祉国家 |

問5 文中の空所 **イ** に入るものとして、最も適当なものを次の①～④から1つ選び、**5** に答えなさい。

- ① 1 ② 5 ③ 15 ④ 25

問6 下線部 **d** に関連して、福祉制度について定めている法律として最も適当なものを次の①～④から1つ選び、**6** に答えなさい。

- ① 生活保護法 ② 公職選挙法
③ 刑事補償法 ④ 国家公務員法

問7 文中の空所 **ウ** に入るものとして、最も適当なものを次の①～④から1つ選び、**7** に答えなさい。

- ① 大学教育 ② 高校教育
③ 義務教育 ④ 幼児教育

問8 下線部 **e** に関連して、勤労条件について定めている法律として最も不適当なものを次の①～④から1つ選び、**8** に答えなさい。

- ① ILO（国際労働機関）による勧告 ② 労働安全衛生法
③ 最低賃金法 ④ 労働基準法

問9 下線部 f に関連して、労働三権についての記述のうち最も不適当なものを次の①～④から1つ選び、9 に答えなさい。

- ① 団結権に基づき、労働組合を結成することができる。
- ② 公務員の団体行動権も、法律によって無条件に認められている。
- ③ 労働三権は、労働者の生活を守り、改善するための権利である。
- ④ 労働三権とは団結権・団体交渉権・団体行動権のことである。

問10 下線部 g に関連して、環境権に関する記述として最も不適当なものを次の①～④から1つ選び、10 に答えなさい。

- ① 環境権の一つとして景観権が挙げられる。
- ② 最高裁判所は、現在まで環境権を憲法上の人権として認めていない。
- ③ 環境権は公害問題を受けて主張されるようになった権利であるが、公害問題が落ち着いたことで主張されなくなった。
- ④ 環境権の一つとして嫌煙権が挙げられる。

第2問 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

日本国憲法では a 「地方自治」の章(第8章)を設けて、明治憲法の中央集権的なしくみを変更した。そして、 b 地方公共団体の種類やその果たすべき役割などについて規定するため、地方自治法が制定された。また、日本に限らず、地方自治は、身近な問題への取り組みを通して、人々が国政の運営に必要な能力を養う場として考えられてきたことから、 c 「地方自治は民主主義の学校」とみられてきた。日本の地方自治の主たる担い手は、 d 首長と議会であり、両者は住民により直接選挙されることから と呼ばれる。

住民には e 直接請求権も認められている。近年、特定の問題について住民の意思を直接問うために実施する住民投票が注目され、 f いくつかの地方公共団体では条例を定めて住民投票が実施されてきた。

かつての地方公共団体では、歳入に占める自主財源の割合が三割程度しかなく、 g 地方交付税や h 国庫支出金などの国からの財源に依存していた。2000年代には、国から地方への税源移譲、国庫支出金の削減、地方交付税の見直しを同時に進める が実施された。

問1 下線部 a に関連する次の①～④の記述の中から、最も適切でないものを1つ選び、 に答えなさい。

- ① 「地方自治の本旨」として、地方自治についての基本的な考え方を示している。
- ② 地方自治は、団体自治と住民自治の二側面からなっている。
- ③ 市町村と都道府県からなる地方自治制度について規定している。
- ④ 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、その地方公共団体の住民投票において過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定できないことを規定している。

問2 下線部**b**に関連する次の①～④の語句の中から、地方公共団体として最も適切でないものを1つ選び、 に答えなさい。

- ① 特別区
- ② 農業委員会
- ③ 財産区
- ④ 地方開発事業団

問3 下線部**c**の内容を述べた人物として、次の①～④の語句の中から、適切なものを1つ選び、 に答えなさい。

- ① ホップズ
- ② ロック
- ③ モンテスキュー
- ④ ブライス

問4 下線部**d**に関連する次の①～④の記述の中から、最も適切でないものを1つ選び、 に答えなさい。

- ① 首長と議会は、均衡と抑制の関係ではない。
- ② 議会は、首長の不信任決議権を持っている。
- ③ 首長は、議会の解散権を持っている。
- ④ 首長は、議会の決定に対する拒否権を持っている。

問5 文中の の空欄に入る適切な語句を、次の①～④の記述の中から1つ選び、 に答えなさい。

- ① 大統領制
- ② 議院内閣制
- ③ 二元代表制
- ④ 半大統領制

問6 下線部 e に関連する次の①～④の記述の中から、最も適切でないものを1つ選び、**16** に答えなさい。

- ① 条例の制定または改廃を請求するためには、有権者の1/30以上の署名が必要である。
- ② 事務監査請求の請求先は監査委員である。
- ③ 議会の解散請求には、有権者数が40万人未満の場合、有権者の1/3以上の署名が必要である。
- ④ 議員や首長の解職請求に関する住民投票で過半数の同意があれば失職する。

問7 下線部 f に関連する次の①～④の記述の中から、条例に基づく住民投票として最も適切でないものを1つ選び、**17** に答えなさい。

- ① 2015年の大阪市への特別区設置に関する住民投票
- ② 1996年の新潟県巻町(現新潟市)での原子力発電所に関する住民投票
- ③ 2000年の徳島市での吉野川可動堰に関する住民投票
- ④ 2001年の新潟県刈羽村でのプルサーマル計画に関する住民投票

問8 下線部 g に関連する次の①～④の語句の中から、地方交付税に用いられる国税として最も適切でないものを1つ選び、**18** に答えなさい。

- ① 所得税
- ② 法人税
- ③ 消費税
- ④ 固定資産税

問9 下線部 h に関連する次の①～④の記述の中から、最も適切でないものを1つ選び、 に答えなさい。

- ① 義務教育や道路、河川の整備などの経費の一部を国が負担する制度。
- ② 地方公共団体の財政格差を均等化することを主たる目的とする。
- ③ 国庫支出金による負担額は実際の経費より低く算定される。
- ④ 国庫支出金で不足する経費は、地方公共団体が負担する。

問10 文中の の空欄に入る適切な語句を、次の①～④の記述の中から1つ選び、 に答えなさい。

- ① 平成の大合併
- ② 三位一体の改革
- ③ 地方分権一括法
- ④ 法定受託事務

第3問 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

一国の経済規模はいかにしてはかられるのか。GDP（国内総生産）という指標を中心に見ていこう。

経済指標には様々なものがあるが、これらは大きく二つに分けて考えることができる。一つは、一定期間に生じた量を示す a フロー であり、もう一つは、ある時点において存在する量を示すストックである。 b GDP（国内総生産） はフローの数字である。

国内総生産は、一年間に一国内で生み出された付加価値を合計することであらわされる。GDP（国内総生産）から海外の純所得を加えると c GNP（国民総生産）、GNP（国民総生産）から固定資本減耗（減価償却費）、「間接税－補助金」の部分を差し引いた額を国民所得（NI）と言う。 d 生産面、分配面、支出面から見た国民所得がそれぞれ等しくなることを国民所得の三面等価の原則 と言う。

GDPの増加を経済成長、その増加率を e 経済成長率 と言う。その際、 f 金額の変化のみを測定したものを名目経済成長率、物価の変動を除いたものを実質経済成長率 と言う。物価の変動は、インフレーションやデフレーションとして g 経済活動に大きな影響 を及ぼす。

日本経済の発展を経済成長の面から見てみよう。日本経済は、戦後の経済復興を経て、1950年代半ばから1970年代初めにかけて、平均10%前後（実質経済成長率）で経済成長を続け、これは高度経済成長と呼ばれた。1960年には、池田勇人内閣が、1961年から70年までの10年間で国民所得を2倍にするという h 国民所得倍増計画 を立てた。また、高度経済成長期には合わせて i 4回の大型景気 の実現があった。

1973年から第二次石油危機をへて1980年代前半に至る10年間の平均成長率は、約 ア %にとどまった。政府は「安定成長」を政策目標として掲げた。

1980年代後半、円高不況と内需拡大に対応した超低金利政策でカネあまりが発生し、土地や株式の投資がすすみ、全国の地価と株価が高騰し、 j バブル経

济が発生した。

問1 文中の下線部 **a** に関連して、フローの指標として最も適当なものを、次の①～④の中から1つ選び、21 に答えなさい。

- | | |
|----------|-----------|
| ① 対外資産残高 | ② 累積政府債務額 |
| ③ 国民純生産 | ④ 資産総額 |

問2 文中の下線部 **b** および **c** に関連して、最も不適當なものを次の①～④の中から1つ選び、22 に答えなさい。

- ① 国内で働いている外国人の所得は、日本の国内総生産（GDP）の一部となる。
- ② 国外で働いている日本人の所得は、日本の国内総生産（GDP）の一部とならない。
- ③ 国外で働いている日本人の所得は、日本の国民総生産（GNP）の一部とならない。
- ④ 国内で働いている外国人の所得は、日本の国民総生産（GNP）の一部とならない。

問3 文中の下線部 **d** に関連して、最も不適當なものを次の①～④の中から1つ選び、**23** に答えなさい。

- ① 生産国民所得は、主に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の付加価値の合計として算出されるが、このうち全体に対する割合が最も大きいのは、第二次産業である。
- ② 分配国民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得などの合計として算出されるが、このうち全体に対する割合が最も大きいのは、雇用者報酬である。
- ③ 支出国民所得は、主に民間消費、政府消費、民間・政府投資、経常海外余剰の合計として算出されるが、このうち全体に対する割合が最も大きいのは、民間消費である。
- ④ 三面等価の原則が成り立つのは、生み出された付加価値の総額について、異なる3つの局面からそれぞれ把握したものだからである。

問4 文中の下線部 **e** に関連して、経済成長率の計算方法として最も適當なものを次の①～④の中から1つ選び、**24** に答えなさい。

- ① $(\text{前年のGDP} - \text{その年のGDP}) / \text{前年のGDP} \times 100$
- ② $(\text{前年のGDP} - \text{その年のGDP}) / \text{その年のGDP} \times 100$
- ③ $(\text{その年のGDP} - \text{前年のGDP}) / \text{前年のGDP} \times 100$
- ④ $(\text{その年のGDP} - \text{前年のGDP}) / \text{その年のGDP} \times 100$

問5 下線部 f に関連して、最も適当なものを次の①～④の中から1つ選び、25 に答えなさい。

- ① インフレーションの時、国内総生産（GDP）は、実質値のほうが名目値よりも高くなる。
- ② インフレーションの時、国内総生産（GDP）は、実質値のほうが名目値よりも低くなる。
- ③ デフレーションの時、国内総生産（GDP）は、実質値のほうが名目値よりも低くなる。
- ④ デフレーションの時、国内総生産（GDP）は、名目値と実質値は等しくなる。

問6 下線部 g に関連して、物価が下落して企業の生産が鈍り、売り上げの減少が所得減少をまねいてさらなる需要減少と物価下落におちいる悪循環を何というか。最も適当なものを次の①～④の中から1つ選び、26 に答えなさい。

- ① ハイパーインフレーション
- ② デイマンド・プル・インフレーション
- ③ スタグフレーション
- ④ デフレスパイラル

問7 下線部 h の国民所得倍増計画について、最も適当なものを次の①～④の中から1つ選び、 に答えなさい。

- ① 当初の計画よりはやく、1965年に達成された。
- ② 当初の計画よりはやく、1967年に達成された。
- ③ 当初の計画よりおくれたが、1971年に達成された。
- ④ 当初の計画よりおくれたが、1978年に達成された。

問8 下線部 i の大型景気について、実現した順として最も適当なものを次の①～④の中から1つ選び、 に答えなさい。

- ① 神武景気→いざなぎ景気→オリンピック景気→岩戸景気
- ② いざなぎ景気→オリンピック景気→岩戸景気→神武景気
- ③ 神武景気→岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気
- ④ 神武景気→岩戸景気→いざなぎ景気→オリンピック景気

問9 文中の に当てはまる最も適当なものを次の①～④の中から1つ選び、 に答えなさい。

- ① 2 ② 4 ③ 6 ④ 8

問10 下線部「最も不適当なもの」に関連して、バブル経済とその後の日本経済の説明として最も不適当なものを、次の①～④の中から1つ選び、30 に答えなさい。

- ① 株価や地価などの資産価格の上昇は、資産効果をつうじて消費熱をあり、高級品がよく売れると同時に、企業の資金調達を活発にさせた。
- ② バブル経済崩壊後、日本経済は長期にわたる深刻な不況に見舞われた。
- ③ 「小さな政府」をめざして、日本専売公社、日本電信電話公社、日本国有鉄道の三公社を民営化した。
- ④ 土地の価格が下落した結果、土地を担保に融資していた銀行は大量の不良債権を抱え込んだ。

第4問 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

一国が必要な全ての財を国内生産で賄う自給自足経済よりも、それぞれの国が国際分業を行い、貿易を行うことが双方にとって利益になることを示したのは、**ア** を唱えた a **リカード** である。リカードは、当該国は、国内の他の財に比べて相対的に安く生産できる財の生産に特化し、他の財は貿易によって手に入れることが双方の国の利益になるとした。

外国貿易等の遠隔地間取引の決済手段では、異なる通貨の交換を伴うことに特徴がある。通貨の交換比率は b **為替レート** と呼ばれ、これは外貨を売買する **イ** での需給で決められる。例えば、ドルを売って円を買う動きが強まると c **ドル安・円高** になる。為替レートが短期間で急激に上下に振れた場合、政府や中央銀行は為替レートの安定を目的に **ウ** を行う場合がある。

為替レートの決定要因は様々あるが、物価水準の国際的な格差から決まるとする **エ** 説がある。近年では貿易による通貨の交換以上に、資本移動に伴う通貨交換が大きな要因となっている。更には、為替レートの変動による為替差益を狙った投機的資金やヘッジファンドなど短期的資金の動きも、為替レートに大きな影響を与えるようになっている。

貿易取引に加えて、資本移動など対外経済取引の受け取りと支払いの勘定を記録したものが国際収支であり、経常収支、資本移転等収支、金融収支に大別される。d **金融収支** は直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備に分かれる。e **経常収支** は更に貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支から成る。

問1 文中の **ア** に入る最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、
31 に答えなさい。

- ① 外部不経済
- ② 比較生産費説
- ③ 購買力平価説
- ④ 保護貿易

問2 文中の **イ** に入る最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、
32 に答えなさい。

- ① 債券市場
- ② 先物商品市場
- ③ 証券取引市場
- ④ 外国為替市場

問3 文中の **ウ** に入る最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、
33 に答えなさい。

- ① 増減税
- ② 公的介入
- ③ 物価の統制
- ④ 公共事業

問4 文中の **エ** に入る最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、
34 に答えなさい。

- ① 購買力平価
- ② 国際収支
- ③ 為替心理
- ④ アセットアプローチ

問5 下線部 a の代表的著作として正しいものを次の①～④の中から一つ選び、35 に答えなさい。

- ① 経済学および課税の原理 ② 雇用・利子および貨幣の一般理論
③ 国富論 ④ 資本論

問6 同じく下線部 a と同時代のドイツの経済学者で、保護貿易により国内産業の保護を主張した経済学者を次の①～④の中から一つ選び、36 に答えなさい。

- ① エルンスト・エンゲル ② カール・マルクス
③ フリードリッヒ・リスト ④ マックス・ウェーバー

問7 下線部 b について、日本は戦後、基軸通貨ドルとの固定相場制を採ってきた。現在、日本は変動相場制に移行したが、その契機となった出来事を次の①～④の中から一つ選び、37 に答えなさい。

- ① ルーブル合意 ② プラザ合意
③ ニクソン・ショック ④ キングストン合意

問8 下線部 c の日本における影響について、正しい組み合わせを次の①～④の中から一つ選び、**38** に答えなさい。

- ① 輸入では燃料など価格が上昇、輸出では現地価格が上昇する結果、輸出は減少する。
- ② 輸入では燃料など価格が下落、輸出では現地価格が上昇する結果、輸出は減少する。
- ③ 輸入では燃料など価格が上昇、輸出では現地価格が下落する結果、輸出は増加する。
- ④ 輸入では燃料など価格が下落、輸出では現地価格が下落する結果、輸出は増加する。

問9 下線部 d について、海外支店の設置や企業設立に入る項目について、以下から正しいものを①～④の中から一つ選び、**39** に答えなさい。

- ① 直接投資
- ② 証券投資
- ③ 金融派生商品
- ④ その他投資

問10 下線部 e について、2017年において最も日本の経常収支黒字に寄与した項目を①～④の中から一つ選び、**40** に答えなさい。

- ① 貿易収支
- ② サービス収支
- ③ 第一次所得収支
- ④ 第二次所得収支